

点、序章で丹念になされた先行研究の整理を受けて、本書における検証結果の含意を比較政治学や国際政治学の研究潮流に終章で位置づけておいた方が良かったと思われる。

もっともこうした研究動機の起因は必ずしも悪いことではない。著者の研究動機があくまでも対象のイラク政治そのものにあり、サブスタンスの観察すなわち宗派主義問題から生じる謎を解明しようとする地域内制的な動機によるものだからであろう。その意味において、本書はあくまでも中東地域研究の研究書として位置づけた方がいいかもしれない。

二番目の違和感は潜在的な読者層についての限界である。評者も同じ立場なのでよく分かるのだが、本書を日本語で書くということは日本語を解する読者に一定程度の中東政治リテラシーと比較的高度な計量分析リテラシーの両方を要求する、ということの意味する。この二つを両立している日本人の読者は現代中東政治を専門とする研究者でも、そう多くはない。むしろ潜在的な読者は比較的高度な計量分析リテラシーを持つ他地域の政治学者に多いのかもしれない。

最後に本書評の結論を述べたい。本書『紛争のインパクトをはかる』は日本の中東地域研究に革新的なインパクトを与える著作である。なぜならば、これからの現代中東政治の研究者には、現地語の知識を含む中東政治のリテラシーだけではなく、計量分析のリテラシーも要求されることを、高らかに宣言した挑戦的な著作だからである。私は中東地域研究を志す若き研究者にこう問うてみたい。「君は読み通すことができるか!？」

#### <参考文献>

浜中新吾・青山弘之・高岡豊(編著)2020『中東諸国民の国際秩序観』晃洋書房。

(浜中 新吾 龍谷大学法学部教授)

---

#### 末近浩太『中東政治入門』(ちくま新書)筑摩書房 2020年 320+xiv頁

本書は、新書という容易に入手可能な媒体で、中東政治という広く複雑な題材を取り扱った稀有な書籍である。中東地域で発生している政治現象を網羅的に記述するのではなく、政治学や比較政治学の比較的新しい知見を補助線として、それを「理解する」作法が提示されている点は、これまでにない試みである。本書以外にも、著者は単著としては『イスラーム主義と中東政治——レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』(第4回地域研究コンソーシアム賞受賞)[末近2013]、『イスラーム主義——もう一つの近代を構想する』[末近2018]を世に出し、共著も多くある。また、現在は立命館大学中東・イスラーム研究センターのセンター長を務めている。こうした経歴が示すように、現代中東研究としての著者の力量は非常に優れたものであり、それは本書にも随所に現れている。中東地域が激動の時代を迎えている今日、中東地域の政治現象を取り扱った入門書を求める声は大きい。このため、本書の刊行はまさに時宜にかなったものであった。

中東政治の入門書はそれほど多くはない。「中東政治」を掲げた比較的安価な(それゆえ大学教育の教材に利用しやすい)類書としては、酒井啓子『中東政治学』(2012,有斐閣)がある。もう少し範囲を広げ、タイトルに「中東政治」がなくとも、新書としては白杵陽の『イスラエル』(2009,岩波新書)や今井宏平『トルコ現代史——オスマン帝国崩壊からエルドアン時代まで』(2017,中公新書)などがある。『中東政治入門』はこれらの類書とは大きく異なる。相違点の一つは、本書が広く中東全体を取り扱っている点にある。『イスラエル』が取り扱うイスラエル/パレスチナ問題は中東における政治現象を理解する上で欠かせない事柄であり、また『トルコ現代史』は近年の中東政治を考える上で欠くことのできないトルコ共和国を取り扱うが、いずれも一国に焦点を当てているために、それだけで中東を理解するのは難しい。元来、中東は民族的に多様な地域であり、また政治体制や経済体制にも多様性が見られ、各国が諸外国と結び結ぶ外交関係も様々である。近年の中東政治の複雑さがこうした多様性に起因するのだとしたら、一つの国に集中してしまうと、かえって中東政治の理解を阻むことになりかねない。その点、国民国家形成期から近年のシリア紛争までを扱いながら、中東を広く扱う本書は、この地域が有する多様性に配慮した内容となっている。

中東全体を広く扱うという意味においては、上記の『中東政治学』も同様である。しかし、『中東政治学』の各章は、地域毎に別々の著者によって書かれており、また各対象地域で扱われるテーマも様々である。上記の通り、中東地域が多様性を持つ地域であるならば、その多様性に応じたアプローチが必要であり、これに応えるためには各地域に特徴的なテーマを抽出し、そのテーマに則した分析手法を用いた成果を参照することが、「多様な中東」の理解には望ましいかもしれない。しかしながら、「入門」という役割を考えた場合、多様なアプローチは必ずしも有効とは限らない。個々の研究者が立脚する分析手法を初学者が理解するには一定の時間と労力が必要であることを考えれば、多様なアプローチによる中東政治分析を全て理解するためには相当な労力が必要となるだろう。本書はこれとは対照的に、政治学や国際関係論の知見に基づき、普遍的な視点から中東政治を解釈しようと試みている点に特徴がある。それは本書の章立てが中東地域の各国に割り当てられているのではなく、「国家」「戦争」といった、政治学や国際関係論で一般的に取り上げられるテーマで構成されている点からも明らかである。なお、本書の全体の構成は以下のとおりである。

はじめに

第1章 国家

第2章 独裁

第3章 紛争

第4章 石油

第5章 宗教

終章 国際政治の中の中東政治

上記の各章には、3つから5つの節が設けられており（例えば、第1章の第1節は「中東諸国の多様性」であり、その中には「経済と政治から見る中東諸国」「民族と宗教から見る中東諸国」「他称としての中東」の小節が設けられている）、各章の内容を詳細・具体的に理解するための工夫が施されているが、ここでは割愛した。この章立ては、「中東政治」に対して多くの読者が描く題材をほぼ網羅している。もちろん、上記以外にも様々なテーマが必要だという意見はあるだろうが、少ないページにまとめる新書という媒体で、なおかつ「政治入門」である以上、この構成は適切であろう。ただし、本書が有するこうした特徴は、一方では利点であるが、他方では障害にもなりかねない。その理由は、中東地域に対する一般的な関心のあり方と本書の内容の間のずれにある。

そもそも、何を学ぶと中東地域の政治現象を学んだことになるのだろうか。おそらく日本の大学においては、「中東政治学」の一つのフォーマットがある。すなわち、中東地域に固有と想定される要素に基づいて、政治現象を理解すること。この地域の固有の民族（アラブ、イラン（ペルシャ）、トルコ、クルドなど）を知り、この地域の文化・文明・歴史・社会形態・社会規範（言語、イスラーム）を知り、それらが織りなす動態を知る。これらの情報を組み合わせて、関心もたれている政治現象の解釈を試みる。「中東政治学」の授業を受講すれば、なぜシリアで紛争が発生しているのか、なぜサウジアラビアとイランが敵対関係にあるのか、ヨーロッパに移動する中東からの難民がどのような国際的な問題となっているのかを理解できる（と期待されている）。そこでは、中東地域の民族配置や宗派対立、難民の移動経路やその受け入れ態勢の問題点等を詳細に理解するだけでなく、そのような事態が発生するに至った経緯を歴史的な背景に即して説明することができ、またそうして出来上がった説明に対する様々な研究者の議論を踏まえながら、受講者自身の見解を適切に示すことができる。これは大学における「中東政治学」だけでなく、「中東政治」をその題名に持つ書籍に対して、広く一般の読者が期待する内容であろう。

このような行為は、確かに「中東政治学」ではあるだろうが、中東というテキストの「読解」に近い。それだけでは民族名称に過ぎない「アラブ」や「クルド」に、それぞれの集団が有する言語や文化といった文化的属性が与えられ、また専門家でもなければ知り得ない情報が参照されることで、これらの集団が具体性をともなった観察対象として浮かび上がり、それぞれが辿ってきた歴史にそって解釈され、そこに意味が読み込まれる。このようなコンテキストが与えられて初めて、地中海東岸のある限定された一地域における二集団間の抗争は、ヨーロッパの植民地統治の遺産であり、なおかつ人類全体が共有すべきパレスチ

ナ／イスラエル問題となり、占領を生きる人々の日常が眼前に立ち上がる。このような「読解」は、中東地域に限らず、さまざまな対象を解釈する際に用いられる一般的な方法であろう。ゆえに、この方法に基づいて中東地域の政治現象を解釈しようとする人々にとって何より重要なのは、解釈を成立させるためのコンテキストである。

例えば、中東地域における国家のあり方を解釈する際には、従来さまざまなコンテキストが提供されてきた。ウンマ(イスラームの共同体)とワタン(祖国)、カウミーヤ(民族主義、汎アラブ主義)とイクリーミーヤ(リージョナリズム)、ズインミー(非ムスリム庇護民)とミット制といった、国家や主権、自治、民族やアイデンティティーに関してこの地域で伝統的に維持されてきたとされる概念がそれである。また、ムハンマド・アブドゥフやラシード・リダーといった19世紀末から20世紀初頭のアラブ・イスラームの思想家、民族主義者の活動も含まれる。これらをコンテキストとして、諸集団がモザイク的、あるいは重層的に政治と社会を分有することで成立してきた前近代的なイスラーム国家が、ヨーロッパが持ち込んだ均質的な国民国家へと変質する中で、今日へと続く諸問題(アラブ諸国の統一問題や民族・宗派対立)が生み出されてきたという中東に固有の歴史が確認され、中東地域における国家の(あるいは国民国家を成立させるという)意味が「読解」されてきたのである(例えば[加藤 2003; 鈴木 1993])。

伝統的な概念以外にも、コンテキストには、現代中東の詳細な情報も含まれる。為政者の民族的・部族的の出自はもとより、その一族が政府のどの要職を占めて、国内の産業界とどのような結びつきを有するのか。国内の部族にはどのような集団が存在しており、その力関係は政府の中核にどのような影響を与えているのか。それ自体が一つの巨大な権力構造である軍部や宗教組織の内部における対立が文民、あるいは世俗の政治エリートとどのような駆け引きを繰り返しているか。国内の諸集団が外国政府とどのようにつながり、それが中東政治をどのように変質させてきたか。これらの多様なアクターの間には張り巡らされた蜘蛛の糸の微細な揺れに為政者の意図を読み解くような行為は、現地の情報に精通している中東地域研究者にのみ可能となる技であり、その圧倒的な情報と地域感覚が論考に説得力を与えてきた。

しかし、こうした営みとは対照的に、本書では驚くほどコンテキストが提供されない。細かく読めば、「主権を神(アッラー)のものとするイスラーム国家」(47頁)という概念が紹介されている部分はあるものの、それは全体のごく一部に過ぎない。例えば、第1章「国家」において、本書が参照するのはマックス・ウェーバーやロジャー・オーウェン、イリヤ・ハーリク、チャールズ・ティリーといった、ヨーロッパやアメリカの社会科学、中東研究の成果である。確かに、イリヤ・ハーリクは為政者の政治的正統性を現地の文脈で分類分けしており、またロジャー・オーウェンも中東地域の政治史を詳細に検討することで議論を進めてはいる。しかしそれらは現地一般人の感覚や知識人の営みから紐解かれたものではなく、あくまでもヨーロッパやアメリカの研究者が分析した結果の総体であった。また、これまでの日本の中東地域研究においてもヨーロッパやアメリカの中東研究の成果は多く参照されてきたが、そこではヨーロッパやアメリカの中東研究を乗り越えるために批判的に参照される傾向が強く、それらと対置させるように、中東地域に固有とされるコンテキストに基づく解釈が重視されてきた。もちろん、本書でもオスマン帝国が解体されることで今日の中東諸国が形成されるという歴史的経緯は紹介されるが、その意味を現地の伝統的な固有性に基づいて「読解」する姿勢は見られない。

もう一つ例を挙げよう。本書第2章「独裁」は以下のように始まる(74頁)。

イラクのサッダーム・フサイン(フセイン)、エジプトのフスニー・ムバーラク(ムバラク)、リビアのムアンマル・カッザーフィー(カダフィー)、シリアのバシシャル・アサド。中東には、世界的にも有名な独裁者が数多く君臨してきた。中東は、独裁の「宝庫」であり、世界でも最も民主化が進んでいない地域である。

数字で見えてみよう。イギリスの「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)」が毎年算出している「民主主義指数」(中略)の地域別平均を見ると、中東(中東・北アフリカ)が最下位であり続けている。

具体的な人名は羅列されるだけで、彼らの出自や国内の諸勢力とのつながりや、彼らの権力が確立され

た歴史的経緯は全く言及されず、固有性の対極である「数字」へと記述は引き継がれる（しかもその数値は、イギリスの経済誌が発行している「指標」である）。この章でも著者が主に依拠するのはハンチントンやリンス、ゲデスといったヨーロッパ・アメリカの政治学者であり、「コオプテーション」や「競争型権威主義」、「争議の政治」や「フレーミング」といった、中東地域以外の政治現象の分析にも用いられる普遍的な枠組みが参照される。もちろん、第3章「紛争」の「5. シリア内戦の発生と深刻化」のように、その経緯が比較的细节に描かれる部分もある。しかしその部分においてさえ、紛争と一般市民との関わりを考察する際に用いられる情報は1185人を対象とした世論調査の集計結果であり（166頁）、紛争を生きる人々の思想や痛みが表出されている小説や映画（近年はこうした媒体が現代中東を読解するために参照される事例が増えている）が言及されることはない。つまり、現地のコンテキストに基づいて中東を読解するという方針は全ての章で採用されていない。

誤解のないように言及しておく、著者はコンテキストに基づいて中東政治を記述する能力を十二分に持っていると思われる。著者の『イスラーム主義と中東政治——レバノン・ヒズブラーの抵抗と革命』[末近2013]を読めば、彼がどれだけ詳細な現地情報を持っているのかは明らかであるし、『イスラーム主義——もう一つの近代を構想する』[末近2018]を読めば著者が中東地域の伝統的固有性を深部まで理解していることには疑いがない。つまり、著者は本書では意図的にコンテキストを用いずに、中東政治を記述しているのである。

「脱コンテキスト」とも呼べる本書の構成は、一般読者にはあまり受け入れられないかもしれない。誤解を生まないために言及しておく、本書は中東政治に関心を持つ読者が必ず手に取るものであることは疑いない（無粋かもしれないが、本稿脱稿時——発行時点から1年以上が経過した2021年12月——のAmazonの売れ筋ランキングで、本書は「中近東の地理・地域研究」で堂々の19位であった）。しかし、その読者のどれくらいが、本書の内容を理解できるだろうか。このように考える理由は、すでに指摘した通り、読者が求めるものは何よりもコンテキストであるからだ。シャリーアと現代の統治体制の関係を理解することが、現代中東政治を理解することだ——こうした読者の欲求に、本書は応えない。サウディ王室内部の権力構造やエジプトにおける軍部と産業の複雑な関係を、詳細な現地情報を交えながら解釈しなければ中東政治を把握したことにならない、という信仰にも応えない。この本は多くの読者の期待を正面から裏切るだろう。中東地域で発生した内戦の背後にあると想定されてきた、宗派関係や部族対立、複雑な歴史的経緯を描くことなく、ソルリがおこなった宗教、石油、政治体制等を従属変数とした計量分析の結果をもとに、「中東の内戦発生の原因は、他の地域と共通する傾向を持っていたことがわかる」と結論づけられても（154頁）、多くの読者はそれを木で鼻を括ったような説明と受け止めるかもしれない（これも誤解のないように指摘しておく、ソルリらの研究は素晴らしく、また彼らが計量分析に使用したデータとプログラムは全て公開されているので、疑問のある方は一度参照してはいかがだろうか。データが公開されているURLは<<https://www.prio.org/publications/3186>>)。

読者が期待するものの代わりに著者が提示するもの——政治学や国際関係論の知見——は、一般読者にはやや聞きなれないものだ。「私はイラクの『宗派対立』について知りたいのに、なぜ『フィアロンの合理的戦争原因論』や『コリアーとホーフラーによる内戦の機会費用仮説』に関する説明を読まなければならないのか」、といった当惑は少なからず生じるだろう。このコリアーとホーフラーの論文は、日本でも話題になった『最底辺の10億人』の第2部の根幹をなすものだが、それでも一般読者の中でこの論文を読んだという人はほとんどいないだろう。つまり、一般読者とは自分の欲求に非常に正直なので、一方でその内容が自分の関心に合致すれば（たとえば『最底辺の10億人』）、その本で展開される議論の根拠となる論文を確認せずともその内容を称賛するのだが、他方で関心を引くものでなければ、その本が立脚する理論について知ろうともせず、単に「むずかしい」と思考停止する（そして、上記のソルリらのデータも決して参照しない）。

大学教育の現場を想定すると、1年次の必修科目で「国際関係論」を履修した後に、その知見に基づいて中東地域の政治現象を理解しようとする学生であれば、本書で参照される理論についてはある程度理解しているだろうから、比較的容易に読めるかもしれない。しかし、中東地域やアフリカ地域は、普遍的な政治理論が生まれ出されてきたヨーロッパや北米地域とは対照的な役割が期待されることが多い。このため、普遍性とは対照的な、例外や固有性への関心から中東地域にアプローチする人々が多いように思われる。つまり、

中東地域をコンテキスト抜きで解釈しようとする(あるいは解釈可能であるとする)人々は、残念ながら非常に少ない。

では、著者はなぜこのような「脱コンテキスト」を選択したのだろうか。本書の「あとがき」には、本書に込められた著者の狙いが以下のように簡潔に述べられている。曰く、「入門書とは、『一冊でわかる』といった類いのものではなく、文字通り門を入った向こう側に広がる知の世界へと読者を誘うための本である」と。また、本書は「中東政治の学問分野——中東政治学——における『ソフトすぎる概説書』と『ハードすぎる専門書』の間の橋渡しを試みる本である。」とも述べられている。ここで提示されている「ハードすぎる専門書」がどのような分野のものであるのかははっきりとはわからない。しかしながらそれは、コンテキストに基づいて中東政治を理解するような学問ではないだろう。これは、終章の冒頭に明言されている。やや長くなるが、以下に引用しよう。

中東の国家、独裁、紛争、経済、宗教に関わるさまざまな問題——その原因は、中東という地域が抱えてきた固有の事情、たとえば、イスラームや石油の存在にあると考えられがちである。

しかし、本書を通して見てきたように、国家の形成、権威主義体制の持続、戦争や内戦の発生、石油と経済発展の関係、政治と宗教の「結びつき」のいずれについても、中東以外の地域に対して用いられる一般的な説明でわかることは少なくない。(中略) その意味において、本書で論じてきたことは、マスメディアやアカデミア(学界)で語られがちであった、テーマ別のさまざまな中東例外論の見直しに他ならない。(284頁)

評者は、上記の部分に現れている著者の主張を重視している。特に、「アカデミア(学界)」に向けて書かれている部分は、その末端に所属する一人として、真摯に受け止めるべき問いだと考えている。すなわち、中東地域研究という学界には中東例外論に基づいて中東地域を扱う傾向があり、これが中東理解を妨げる一因となっているのだ、と。著者は、こうした従来の中東研究がこうした「アポリア」(困惑、当惑)の再生産に加担してきたとも主張する(310頁)。その上で、これとは対照的な手法——それは本書で繰り返し出てくる、政治学や国際関係論が用いる普遍的な分析手法——が「門を入った向こう側に広がる」ことを、本書は主張している。「あとがき」において、本書が「これから研究の道を歩もうとする学生・院生の方々に意味があるもの」(318頁)になるように望んでいることが示されていることから判断すれば、著者は今後の日本の中東研究にこのような新しい方向性を確立させたいと願っているのだろう。

著者と比べて知識も経験も足りない評者には、その意図を正しく理解できていないかもしれない。しかしながら、もしも上記のような意図が本書に込められているのだとすれば、評者はそれを強く支持したい。中東地域の政治現象を理解する方法はたった一つ——その地域の固有性をコンテキストとして現象を読解する方法——しかない、というのではないだろう。政治学や国際関係論、計量分析といったさまざまな手法を駆使しながら、中東地域における政治現象を反証可能な形で説明可能なものとする——著者はこれを「理解する」と本書の中で繰り返し述べている。

こうした中東理解が特に珍しくない日が来たとき、著者の目的は達成されるのであろうが、その日はいつ到来するだろうか。もしかすると10年経ってようやくその兆しが現れるという程度で、多くの人々は現地の固有性に基づく解釈が唯一の方法であり、普遍性に基づく説明や計量分析はいいかげんな方法だと考え続けているかもしれない。しかし、だからこそ、著者が新書という媒体で、社会科学を基礎とする「中東政治入門」と題した本を刊行した意義は大きい。日本における中東政治学に、政治学や国際関係論に基づく分析が一般的なものとなった時、日本の中東研究の方向性を変えた書籍が何かと問われた研究者が第一に挙げるのが本書であることは疑いないだろう。

#### (参考文献)

加藤博 2003『国民国家の希望と挫折』歴史と現在——キーワードで読むイスラーム』山川出版。

コリアー、ポール 2008『最底辺の10億人——最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か?』(中谷和男訳)日経BP社。

末近浩太 2013 『イスラーム主義と中東政治——レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』名古屋大学出版会。  
 —— 2018 『イスラーム主義——もう一つの近代を構想する』(岩波新書 新赤版 1698) 岩波書店。  
 鈴木董 1993 『イスラームの家からバベルの塔へ——オスマン帝国における諸民族の統合と共存』リポレポート。

(松尾 昌樹 宇都宮大学国際学部国際学科准教授)

千葉悠志、安田慎(編)『現代中東における宗教・メディア・ネットワーク——イスラームのゆくえ』春風社  
 2021年 246頁

本書は、中東地域におけるイスラームの現代的動態について、メディアおよび制度的ネットワークの視点から解明することを目的としている。中東地域をフィールドとする複数の研究者たちの寄稿による論集であり、各々の専門から多角的な分析・考察が行われている。なお、本書が分析対象とするメディアとは、イスラームに関する書物、雑誌、映画、放送、インターネットなど様々な情報媒体を指す。また、制度的ネットワークとは、イスラームの教えに基づいて組織化・制度化された集団・団体・国家間組織などを意味する。

近年、中東地域におけるイスラームの現代的動態といえは、主に政治的イデオロギーとしてのイスラーム主義に注目が集まっていた。その背景には、「アラブの春」後のムスリム同胞団などイスラーム主義運動の政治的台頭と挫折、さらには2010年代に猛威を振るった「イスラーム国(IS)」らジハード主義者の過激な活動があった。他方、イスラームに関するメディアやネットワークに関する分析や議論は必ずしも十分には行われてこなかった。世界規模での情報化の進展に伴い、中東地域も例外なくメディア社会の様相を示している現在、メディアやネットワークが社会をとらえる鍵と筆者たちは考えている(237頁)。

このような本書の主張は極めて妥当なものと考えられる。イスラームの現代的動態を包括的に知るためには、政治的なイスラーム主義のみに着目するだけでは不十分であることは明らかである。かつて大塚和夫は、ムスリムたちの近代化には歴史的・社会的環境に応じて様々な可能性や多様性があると指摘し、そのあり方を地道な実証的研究によって明らかにすることが重要と述べた[大塚2004: 187-190]。また小杉泰は、20世紀末から21世紀初頭にイスラーム復興の結果としてムスリム社会における「イスラームの日常化」が起きたと指摘しており[小杉2021: 24-25]、メディアやネットワークにおける「イスラームの日常化」を論じることはイスラーム復興の現在を知るために重要である。それゆえ、メディアやネットワークという新たな課題に取り組む本書の挑戦は、イスラームの現代的動態を考える上で不可欠の試みと言えよう。

では、ごく簡単にではあるが、本書の内容について各章の要点のみを整理したい。本書は、序章を含む計10章から構成されており、第1～6章からなる第1部「宗教とメディア」と第7～9章からなる第2部「宗教と制度的ネットワーク」に大きく分けられる。また、内田直義、相島葉月、近藤洋平の3名による計4本のコラムが本書の議論を補う形で掲載されている。コラムについては紙幅の都合上論じられないが、いずれもイスラームの現代的諸相に切り込む興味深い内容である。

序章(千葉悠志)では、「中東地域におけるイスラームの現代的動態を、主にメディアや制度的ネットワークと関係づけて理解する」(5頁)という本書の目的が述べられた後、中東地域における1970年代以降のイスラーム復興に関する概観が行われている。特に、「アラブの春」でのイスラーム主義運動の挫折をイスラーム復興の凋落と結び付ける考え方に対して、イスラームの「レジリエンス(強韌性、復元力)」を取り上げて反論している点が興味深い。著者は、イスラームが外部の変化を柔軟に取り入れながら発達してきた事例として、イスラミック・ツーリズムやハラール・ツーリズムのような新しいビジネス分野の誕生、SNSにおける子供向け宗教教育アプリの登場、イスラーム金融のグローバル経済への適応などを挙げている。こうしたイスラームのレジリエンスに示されるように、情報化に象徴される現代社会の諸変化へのイスラームの対抗/適応の検討、さらには今後のイスラームのゆくえの展望も本書の目的とされている。

第1章の「アラビア語による出版技術の発展とクルアーン刊本化」(竹田敏之)では、近代から現代にかけてのアラブ世界を対象に、印刷技術の導入・発展の過程、および「ムスハフ(書物の形になったクルアーン)」の刊行に至るまでの経緯が論じられている。本章前半では、エジプトの近代化政策の一環で設立され